

# 最低賃金 上げ幅過去最高

## 全国平均28円増 昨年の「反動」背景

雇い主が働き手に最低限払う最低賃金について、各地の改定額が出そろった。全都道府県が時給28円以上の大幅引き上げを答申。全国加重平均の増加は28円と、現行制度となった1978年度以降で最高額となった。一方、新型コロナウイルスの影響に苦しむ経営側は高水準の引き上げに反発。大半の審議で例年以上に強く反対する展開となった。

### コロナ禍 経営側反発も

全国最高となる32円の引き上げを答申したのは鳥根県。最低賃金は現在、全国で最も低い79.2円で、隣の広島県とは79円、大阪府と17.2円、全国最高の東京都と22.1円の開きがある。これまで高い賃金を求め、働き手が県外へ転出してきた。県の審議で大幅な引き上げを提案した公益委員は、賃金格差を縮め、

で7県が29〜32円、40都道府県が28円の引き上げを答申した。

背景には昨年の「反動」もある。最低賃金の全国加重平均は2016〜19年、25円以上の引き上げが続いていた。しかし昨年は、中央審議会がコロナ禍による

経済への打撃に配慮して引き上げの目安を示さず、各都道府県の引き上げ額は1〜3円止まりだった。

感染拡大は収束してないが、今年は最低賃金の引き上げを掲げる菅義偉首相の意向も背に、過去最高の目安を示した。各地の審議でも労働者側から「引き上げがわずかだった去年の分を上乗せした引き上げ額にするべきだ」（沖縄県）と意見が出ていた。ただ経営側の反発は強かった。引き上げ額の案を労働

#### 新しい最低賃金

単位は円。各地の答申に基づく

全国加重平均  
902円→930円

- …32円引き上げ
- …30円引き上げ
- …29円引き上げ
- …28円引き上げ

822 青森	889 北海道	821 岩手	853 宮城	828 福島	882 栃木
822 秋田	821 山形	865 群馬	858 福井	861 石川	877 富山
859 新潟	956 埼玉	882 茨城	879 千葉	821 長崎	821 佐賀
821 山口	824 島根	821 鳥取	937 京都	896 滋賀	877 長野
821 長崎	821 佐賀	870 福岡	899 広島	862 岡山	928 兵庫
821 熊本	822 大分	821 愛媛	848 香川	866 奈良	955 愛知
820 沖縄	821 鹿児島	821 宮崎	820 高知	824 徳島	859 和歌山

使ともに受け入れ全会一致となったのは茨城、埼玉、石川の3県のみ。ほかは大 halfで経営側が反対した。厚労省によると最近では15県近くが全会一致で答申してきたといい、今年は労使の歩み寄りが少なかったことになる。

7月21日に開かれた東京都の審議では、公益委員が示した案に経営側が反発。採決を前に「緊急事態宣言が発出され、経済活動が抑制されている状況下で、最低賃金を引き上げるタイミングではない」などとして、経営側3委員が退席した。（野口陽、山本恭介）